

# 戦前日本の社会事業・社会福祉資料

## 第10期

### 職業紹介事業／民間営利職業紹介 母子保護／父子保護

## 明治末期～昭和戦前・戦中における公設・民営の職業紹介事業の変遷と、母子保護制度の成立過程が明らかとなる基礎資料群！

本シリーズは、明治から大正・昭和の戦前・戦中にかけての時期に、そこで営まれた人々の生活と社会の中で誕生し、展開された社会事業・社会福祉（その発端である慈善・救済を含む）にかかわる事象について、実態資料によって跡づけようとする試みである。

第10期の収録対象としたのは、江戸時代から続く悪質な職業斡旋業者（桂庵・口入）からの保護、米騒動後の生活難への失業保護を契機とした公設・民営含めた職業紹介業の興隆、さらには戦時体制下で国営化されるに至る動向を明らかにする①「職業紹介事業／民間営利職業紹介」、およびさまざまな事情で配偶者のいない母または父と、その扶養する児童からなる家庭の生活安定のために行う社会的施策である②「母子保護／父子保護」の二つの分野の資料である。収録対象としなかったものも含む関連資料リストも完備し、第一人者による解説とともに、現在の社会福祉活動をルーツに遡って検証することを可能にするための多角的な配慮がなされている。

わが国の社会事業制度形成の歩みを通覧し、今日の問題の歴史的淵源を明らかにするために必読・必備の基礎資料集である。

〔企画・監修〕 寺脇隆夫（元長野大学・浦和大学教授）

〔編者〕 土井直子（淑徳大学非常勤講師）

松本園子（白梅学園大学名誉教授）

〔体裁〕 B5判上製・5536頁・全10巻

〔定価〕 揃定価308,000円（税込）※分売不可

ISBN978-4-7601-5469-2

#### おすすめします

社会福祉学研究者 行政学研究者  
社会政策学研究者 日本社会史研究者  
生活問題研究者 大学図書館・公共図書館  
法学研究者

〒113-0033 東京都文京区本郷 2-15-13  
Tel.03-3830-1891 Fax.03-3830-5337  
URL <http://www.kashiwashobo.co.jp>  
E-mail [eigyo@kashiwashobo.co.jp](mailto:eigyo@kashiwashobo.co.jp)

# 柏書房

#### 〈本資料集の特長〉

- ・戦前期に作成された重要な基本資料を精選復刻。本シリーズにより、わが国の社会事業・社会福祉制度史の歩みが一望できる。
- ・明治から大正・昭和の戦前・戦中にかけての時期に人々の生活と社会の中で誕生し、展開された社会事業・社会福祉にかかわる事象を実態資料によって跡づける。
- ・わが国社会事業史・社会福祉史における幅広い分野の基礎資料を半年ごとに順次刊行。戦前期の日本社会全般の研究に活用可能な資料集として、新たなスタンダードとなる。
- ・各種調査資料や入手困難な文献資料も多数収録。幅広い研究に応用できる歴史文献データベースとして研究室必備の資料集。
- ・今後の研究の道標となるように、それぞれの分野の専門家による的確な資料解説を付した。

取	
扱	
店	

## 刊行にあたって

現在の社会福祉は、近代日本で「慈善事業」・「救済事業」と呼ばれた明治期から、大正～昭和期に発展・拡大した「社会事業」のあゆみとその営みに基盤がある。

日露戦争(1904～05)、米騒動(1918)などを契機に、急速な近代化への波が押し寄せ、人々の生活は新たな貧困や苦難にさらされる。しかし、それらに対処する行政施策や政策は不十分であった。そうしたなか、各分野で民間のさまざまな事業(施設・団体)が登場し、その活動が展開される。わずかながら行政、法制度にも変化がもたらされていく。こうして「社会事業」と呼ばれる営みが形成されていったのである。

だが、盧溝橋事件(1937)により日中戦争が本格化し、軍国主義化の波のなかで、社会事業は「厚生事業」へと変質し、太平洋戦争(1941)によって崩壊してしまう。しかし、第二次大戦後の社会事業の急速な復活・拡大は、新憲法による民主主義体制への変化も影響したが、戦前からの社会事業の基盤があってこそ可能になった。こうして、それらは「社会福祉」と呼ばれるようになったのであり、そうした歴史に学ぶものは数多いと考える。

収録の対象としたのは、当時の社会事業に含まれる数多くの分野・領域での、①戦前期の社会事業体制にかかわる政策・行政、法制、②それらの事業(施設・団体)の活動や利用状況、③それらの背景となった人々の営みや生活実態など、を物語る基礎資料・文献である。

本シリーズは半年ごとに1期ずつ刊行するが、シリーズにとくに順番はなく、1期分は概ね2～4分野・領域の組み合わせとなる。各分野・領域ごとに資料リスト・資料・解説を添付するが、「資料リスト」は、非収録分を含めたものを多数掲載し、「資料」は発刊当時の形態のまま出来るだけ数多く掲載することにした。編者は、社会事業史研究のベテランから若手までの専門家40人余に委嘱し、その執筆になる「解説」で当該分野の流れや資料の位置づけを行なってもらった。

## 戦前日本の社会事業・社会福祉資料 刊行計画

- 第1期 保育・託児(常設) 子守学校／工場鉱山の保育 棄児・児童虐待【刊行済】
- 第2期 児童の生活状態 浮浪・家出・自殺／私生子 農繁期託児 障害児・障害児施設(上)【刊行済】
- 第3期 児童保護事業 児童相談 児童遊園・児童公園 障害児・障害児施設(下)【刊行済】
- 第4期 浮浪者・ルンペン・乞食 木賃宿・公的宿泊所 物価騰貴・米騒動／経済保護 公設市場 公益質屋 簡易食堂／公設浴場【刊行済】
- 第5期 住宅問題 住宅対策 隣保事業・セツルメント事業【刊行済】
- 第6期 農村社会事業 人身売買／芸娼妓酌婦紹介業 芸娼妓・酌婦／遊廓・花街 廃娼問題／婦人救済施設【刊行済】
- 第7期 女工 職業婦人 朝鮮人(内地居住)【刊行済】
- 第8期 内職・副業 授産事業・授産施設 方面委員(方面事業)・委員制度(上)【刊行済】
- 第9期 年金制度 方面委員(方面事業)・委員制度(下)【刊行済】
- 第10期 職業紹介事業／民間営利職業紹介 母子保護／父子保護【刊行済】
- 第11期 健康保険／国民健康保険 水上生活者／水上児童【2022年12月刊行予定】
- 第12期 生計・家計状態 貧民窟・スラム・不良住宅地区【2023年6月刊行予定】

#### 本シリーズの収録内容

貧困・困窮者(救済・救護・保護／救護法) 浮浪者・ルンペン・乞食・行路病者【第4期】 木賃宿・公的宿泊所(無料・共同・簡易)【第4期】 紙屑拾い・パタヤ／残飯・残食物【第4期】 水上(海上)生活者／水上児童 貧民窟・スラム・不良住宅地区 不良住宅地区改良事業・改良後の生活状況 住宅困窮・住宅難(家賃問題)【第5期】 公営住宅／同潤会住宅【第5期】 生計・家計状態 救済／軽費・実費診療／済生会 災害救助(震災・津波・大火)／罹災救助基金法 農業凶作・飢饉 産業災害・鉱工業災害／戦争災害 軍事救護／傷病者・遺家族援護／軍事救護法 軍事徴用・労働動員 桂庵・口入(営利職業紹介) 職業紹介事業／民間営利職業紹介【第10期】 失業者・失業問題全般 自由労働者(日雇・日稼ぎ・立ちん坊) 女工・職業婦人【第7期】 婦人労働・戦時婦人徴用・戦後女子勤労要員 物価騰貴・米騒動／経済保護事業全般【第4期】 公設市場【第4期】	質屋・公益質屋・無産者金融【第4期】 簡易食堂／公設浴場【第4期】 内職【第8期】 授産事業・授産施設【第8期】 隣保事業・セツルメント事業【第5期】 農村社会事業(山村・漁村含む)【第6期】 乳児死亡／出生・死亡状況 妊産婦・乳幼児保健(母子保健) 乳児保護・乳幼児保護 児童の生活状態【第2期】 浮浪・家出・自殺／私生子【第2期】 児童保護事業【第3期】 児童相談【第3期】 児童遊園・児童公園【第3期】 欠食・栄養不良／給食・栄養補給 病虚弱児・病虚弱児対策 障害児・障害児施設【第2・3期】 保育・託児(常設)【第1期】 子守学校／工場鉱山の保育【第1期】 農繁期託児【第2期】 棄児・児童虐待【第1期】 児童養育・育児施設(育児院・孤児院) 昼夜乳児保育(乳児院) 里子・里親／家庭養育委託	貧児教育／不就学問題／就学奨励 児童(幼少年)労働・就業状態 小卒児童の進路・就職状況 少年職業紹介・就職後指導 不良児童・非行少年問題一般 感化院・少年教護院／感化事業 少年院・少年審判所／保護少年 幼年監獄・少年受刑者 母子保護・父子保護【第10期】 女中・家政婦／子守 人身売買／芸娼妓酌婦紹介業【第6期】 芸娼妓・酌婦／公娼・私娼／遊廓・花街【第6期】 廃娼問題／婦人救済施設【第6期】 女給・ホステス 養老事業・養老院／浴風会 盲・不具廃疾・精神薄弱(障害者)／啓成社 精神病者・同療養所 癩病(ハンセン氏病)者・同療養所 結核患者・同療養所 花柳病・性病／同対策 麻薬など薬物中毒者 出獄人・免因保護／司法保護事業 アイヌ(旧土人保護法) 移民	朝鮮人(内地居住)【第7期】 年金制度【第9期】 失業保険 健康保険・国民健康保険 労災保険 社会保険一般 社会事業一般・名鑑／全国 社会事業一般・名鑑／地域 社会事業要覧・概要／全国 社会事業要覧・概要／各地域別 都市社会事業／都市社会行政 社会事業統計・統計関係 社会事業行財政／社会事業法 社会事業(施設)の奨励助成 方面委員(方面事業)・委員制度【第8・9期】 社会事業施設の連絡団体／社会事業協会 社会事業施設の沿革・年表／視察報告 社会事業施設の私営・公私問題 社会事業施設の経営／寄附／共同募金 社会事業施設の入所利用者・処遇 社会事業施設の従事者・職員／功労者 その他(総合・全般) 戦時体制と社会事業の変容
---	---	---	--

※太字は刊行済、赤字は今期分です。収録対象の呼称は、主に当時の呼称を用いました。刊行時の表題は変更となる場合がございます。



# 失業により生活困難となった人々への救済として始まり、戦時期にかけて国営化への途をたどった職業紹介事業。多発する母子心中を機に高まった母子保護法制定運動。社会は国民生活の危機にいかに対処したか。

### 公益職業紹介所一覽

区別	種別	名称	所在地	設置年月
東京府	区立	区立職業紹介所	本区	大正九年四月
	区立	区立職業紹介所	本区	大正九年四月
	区立	区立職業紹介所	本区	大正九年四月
	区立	区立職業紹介所	本区	大正九年四月
	区立	区立職業紹介所	本区	大正九年四月
	区立	区立職業紹介所	本区	大正九年四月
	区立	区立職業紹介所	本区	大正九年四月
	区立	区立職業紹介所	本区	大正九年四月
	区立	区立職業紹介所	本区	大正九年四月
	区立	区立職業紹介所	本区	大正九年四月

## 東京府職業紹介所紀要 (大正十三年)

東京府社会事業協会  
東京府職業紹介所

## 職業紹介所設置に関する参考事項

昭和四年十月  
東京地方職業紹介事務局

## 男女別に見たる大阪市職業紹介事業の概況

上村 種 夫

## 職業紹介事業は如何に進むべき乎

齋藤 衛

## 職業相談並に職業紹介に就て

豊原 又男

「公益職業紹介所一覽 (大正九年十月二十五日現在)」 (無署名、1920年) 【第1巻】

『東京府職業紹介所紀要 (大正十三年・大正十四年)』 (1925年、東京府社会事業協会・東京府職業紹介所) 【第1巻】

『職業紹介所設置に関する参考事項』 (1929年10月、東京地方職業紹介事務局) 【第2巻】

「男女別に見たる大阪市職業紹介事業の概況」 (上村種夫、1930年8月、『社会事業研究』18巻8号) 【第2巻】

「職業紹介事業は如何に進むべき乎」 (齋藤衛、1936年9月、『社会福利』20巻9号) 【第4巻】

「職業相談並に職業紹介に就て」 (豊原又男、1932年6月、『文部省主催職業指導講演集』、大日本職業指導協会) 【第3巻】

## 職業紹介所国営の必然性

近藤 壤太郎

## 国民職業指導所便覧

厚生省職業局

## 桂庵の研究

八濱 徳三郎

## 営利職業紹介業者に関する調査

東京府学務部職業課

## 無視されたる母と子の地位

片山 哲

## 子女養育中ノ貧困寡婦等ニ関スル調査概要

社会局

「職業紹介所国営の必然性」 (近藤壤太郎、1938年1月、『社会政策時報』208号) 【第5巻】

『国民職業指導所便覧 (昭和十七年六月一日現在)』 (1942年、厚生省職業局) 【第6巻】

「桂庵の研究」 (八濱徳三郎、1913年10月、『救済研究』1巻3号) 【第7巻】

「営利職業紹介業者に関する調査」 (東京府学務部職業課、1939年6月) 【第7巻】

「無視されたる母と子の地位——家庭法制改正の必要」 (片山哲、1934年8月、『社会事業』18巻5号) 【第8巻】

「子女養育中ノ貧困寡婦等ニ関スル調査概要」 (社会局編、1926年夏頃) 【第8巻】

## 母子保護法案ニ関スル資料

社会局

## 母子扶助法制定促進運動史

金子しげり

## 旗台父子寮規程

旗台父子寮

## 昭和十四年度被扶助世帯調査 (母子保護法)

厚生局庶務課計画掛

## 母子保護世帯生活状態調査概要

社会事業研究所

「極秘 母子保護法案ニ関スル資料」 (1936年12月) 【第8巻】

『第七十回帝国議会／母子保護法案資料 (五・六)』 (社会局、1936年12月) 【第9巻】

「母子扶助法制定促進運動史」 (金子しげり、1937年1月、『社会事業』20巻10号) 【第9巻】

「旗台父子寮規程」 (1938年、『旗台父子寮綴』) 【第10巻】

「昭和十四年度被扶助世帯調査 (母子保護法)」 (東京市厚生局庶務課計画掛、1940年) 【第10巻】

「母子保護世帯生活状態調査概要」 (社会事業研究所、1942年3月) 【第10巻】

## 第10期の全巻構成

第1巻	職業紹介事業①	(編者：土井直子)
第2巻	職業紹介事業②	(編者：土井直子)
第3巻	職業紹介事業③	(編者：土井直子)
第4巻	職業紹介事業④	(編者：土井直子)
第5巻	職業紹介事業⑤	(編者：土井直子)
第6巻	職業紹介事業⑥	(編者：土井直子)
第7巻	民間営利職業紹介	(編者：土井直子)
第8巻	母子保護／父子保護①	(編者：松本園子)
第9巻	母子保護／父子保護②	(編者：松本園子)
第10巻	母子保護／父子保護③	(編者：松本園子)

## 年表 職業紹介事業／母子 (父子) 保護

年	月	背景と関係事項
1877	明治10	1 西南の役 (西南戦争) ～同年9月終結 (西郷隆盛自刃)
1890	明治23	11 第1回帝国議会
1891	明治24	10 濃尾大地震 (死者・行方不明7千人)
1894	明治27	7 日清戦争 (～翌95年4月講和条約)
1896	明治29	6 三陸地震・大津波 (死者・行方不明2万2千人)
1903	明治36	8 日本慈善同盟会発足 (08年中央慈善協会、21年社会事業協会)
1904	明治37	2 日露戦争 (～05年9月講和条約)
1908	明治41	9～10 第1回感化救済事業講習会開催 (内務省)
1910	明治43	8 日韓併合条約締結 (～45年まで植民地に)
1911	明治44	3 工場法公布 (施行16年9月ただし深夜業は15年間猶予)
1914	大正3	7 第一次世界大戦 (～18年11月終結)
1918	大正7	7～9 米騒動 (シベリア出兵を契機とする米価高騰が要因)
1921	大正10	4 職業紹介法公布 (同年7月施行)
1923	大正12	4 内務省に中央職業紹介事務局設置 (東京・大阪に地方職業紹介事務局設置)、その後、名古屋 (24年4月)、福岡 (27年7月)、青森 (30年5月)、長野・岡山 (31年6月) にも地方職業紹介事務局設置
1925	大正14	9 関東大震災 (死者・行方不明者10万5千人)
		3 ラジオ放送 (NHK) 開始
1926	大正15	4 治安維持法公布
		4 母子扶助法制定促進会設立 (婦女新聞内)
		9 社会事業調査会、「児童扶助法案要綱」の答申 (ただし、法案の帝国議会への提案には至らず)
		12 第1回全国児童保護会議で「児童扶助法」制定の要望を決議
1927	昭和2	3 金融恐慌
1928	昭和3	2 最初の普通選挙 (ただし男子のみ) を実施
1929	昭和4	4 救護法公布 (その施行・実施は未定)
		10 世界恐慌、その波及で昭和恐慌・農村不況、失業問題深刻化 (33年頃まで)
1930	昭和5	10 第8回全国社会事業大会「母子扶助法」制定の要望を決議
1931	昭和6	3 片山哲ら衆議院議員らが「母子扶助法案」を第59回帝国議会に提出、審議未了で廃案
1932	昭和7	9 中国柳条湖の満鉄線路爆破、それを口実に日本軍総攻撃開始 (満州事変)
		1 救護法施行、この頃、親子心中事件激増
		5・一五事件 (犬養首相を殺害)
1933	昭和8	3 満州事変をめぐり、日本は国際連盟脱退
1934	昭和9	9 母性保護法制定促進婦人連盟発足 (35年4月母性保護連盟に改称)
1936	昭和11	2 二・二六事件 (斎藤内大臣や高橋蔵相を殺害)
		5 職業紹介法改正公布 (同年9月施行)、中央・地方職業紹介事務局は廃止、関係事務は地方長官に移管
		11 方面委員令公布 (翌37年1月施行)
		12 社会事業調査会、「母子保護法案要綱」の答申
		3 母子保護法公布 (翌38年1月施行)
1937	昭和12	7 中国盧溝橋で日中両軍衝突 (盧溝橋事件)、日中戦争本格化
		8 国民精神総動員実施要綱
1938	昭和13	1 厚生省発足+内務省社会局 (外局) が昇格
		4 国家総動員法公布 (同年5月施行)、職業紹介法改正 (同年7月施行)、職業紹介所の国営化
1939	昭和14	7 東京で開催 (1940年) 予定のオリンピック大会、中止に
1940	昭和15	9 ドイツ軍、ポーランド侵攻、第二次世界大戦始まる
1941	昭和16	9 日・独・伊の三国同盟調印、10月大政翼賛会発足
		2 職業紹介所を「国民職業指導所」に改称
		12 日本軍、ハワイ真珠湾攻撃、米英への宣戦布告、太平洋戦争開始
1943	昭和18	2 日本軍、ガダルカナル島から撤退、44年6月マリアナ海戦敗北
1944	昭和19	3 「国民職業指導所」を「国民勤労動員署」に改称
		3 米軍、東京大空襲 (大阪、名古屋、神戸など全国各地へ拡大)
1945	昭和20	8 米軍、広島・長崎へ原爆投下、日本ポツダム宣言受諾・敗戦